

# ～盛岡市内企業と理工系大卒人材のマッチング 要因の解明～

令和6年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージ I】採択課題

課題名：技術者U・I・Jターン促進事業の構築

研究代表者：総合政策学部 近藤信一

課題提案者：盛岡市

研究メンバー：宮川真優（総合政策学部）

技術キーワード：地元雇用、U・I・Jターン、理工系人材、人材確保

## ▼研究の概要（背景・目標）

現在、盛岡市においても生産年齢人口の減少が進行しており、地元企業では人材採用が益々困難な状況に陥っている。さらに、理工系人材の人材確保支援は喫緊の課題となっている。盛岡市近郊は理工系人材の育成環境が整っており、岩手大学、岩手県立大学、岩手県立産業技術短期大学の3校で、年間約600名の理工系人材の就職者を輩出しているが、その約7割（約430名）は県外就職となっており、地元企業の人材不足の解決には至っていない。この状況を踏まえ、首都圏で就職した理工系人材に対して、移住を促進する施策の検討が求められている。地元企業の競争力強化や地域経済の発展には、理工系人材の確保と定着が不可欠であり、それに対する具体的な施策が必要となる。

## ▼研究の内容（方法・経過）

本研究では、具体的な施策の構築のために、U・I・Jターンを希望する理工系大卒人材の求職ニーズと、盛岡市内企業の求人ニーズがどのような要素でマッチングするのかを調査を行った。

本研究ではアンケート調査による量的調査とインタビュー調査による質的調査の両方を行うMixed（混合的）アプローチを採用した。Mixed（混合的）アプローチを採用した理由として、今回のアンケート調査は質問項目が多く、回答完遂率を上げるため、回答者の負担を考慮して自由回答（記述式）を減らし、構造化調査で実施したため、アンケートの質問項目（原因）と回答（結果）に対して相関関係しか把握できず、その因果関係を把握することができない。したがって、アンケート調査から定量データを収集するとともに、人材戦略の決定権者である経営者層と理工系大卒人材の両者に対して半構造化のインタビュー調査を実施し、定性データを収集することで、定量と定性の両面から多面的に分析し、考察して明らかにすることで、質問項目と回答の因果関係を明らかにする。

## ▼研究の成果（結論・考察）

インタビュー調査回答結果をチャットGPTを用いて分析した。盛岡市内企業からは「多くの企業は、理工系大卒人材や盛岡市への移住者とのつながりを十分に所有していないと感じている。一部の企業では、地方特化型のマッチングサイトやイベントを活用することで一定の成果を上げているが、全体としては理工系大卒人材との接点が不足しており、特に移住者とのつながりを構築するのが課題となっている」といった回答などを得ており、理工系大卒人材からは、「移住者、地方都市の企業、移住を希望する地域の人とのつながりを同時にしている人は少なく、特に移住先の地域や企業に関する特定の情報や関係を持つ人は限定されている。移住を検討する上で、移住先に関する具体的な情報提供やネットワークを望んでいる人が多い」といった回答などを取得した。

アンケート調査とインタビュー調査の結果から、筆者は盛岡市内企業と理工系大卒人材のマッチングにおいて、両者のつながりが不足していると考え、盛岡市内企業と理工系大卒人材のマッチングのためのモデルを2つ作成した。1つ目は、既に高等教育機関を卒業した人材向け(既卒の理工系大卒人材)のモデルである。2つ目は、これから理工系大卒人材になりうる人材に向けたモデルである。

## ▼おわりに（まとめ・今後の展開）

盛岡市(盛岡広域圏)のような地方都市における大卒人材(特に理工系大卒人材)の採用に関しては、都市部以外の多くの地方が課題としていることである。大学が多数立地している盛岡市を含む盛岡広域圏で、既存の高等教育機関を活用して、「ゆかり」がある理工系大卒人材と地域内企業を結び付けるモデル、その課題解決の一助となるようなモデルの作成ができたことは社会的意義も満たすことができたといえる。

本研究における課題は、現段階で実際に移住に取り組み始めている人(移住希望者)のデータを取得することができなかったことである。理工系大卒人材に焦点を当てて調査母集団を形成したが、ここに必ずしも移住希望者が含まれているとは限らないため、移住希望者に焦点を当てた調査母集団を形成することで、本研究よりも多くのデータ(アンケート調査の個票数、インタビュー調査の回答数)を取得することができたと考えられる。